



## 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8795 URL <https://www.td-holdings.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）上原 弘久  
 問合せ先責任者（役職名）主計部長（氏名）納富 勤 (TEL) 03-3272-6104  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## (1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	1,496,807	35.1	△114,930	—	△148,314	—
2022年3月期中間期	1,107,806	1.1	66,988	△15.3	31,718	△29.7

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △380,848百万円( —%) 2022年3月期中間期 102,638百万円(△51.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	△265.42	—
2022年3月期中間期	54.12	54.06

(注) 2023年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	17,398,428	987,020	5.6
2022年3月期	17,813,408	1,389,506	7.8

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 979,024百万円 2022年3月期 1,381,251百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2023年3月期	—	31.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,780,000	6.3	△100,000	—	△160,000	—	△286.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

グループ修正利益の2023年3月期連結業績予想は900億円(129.2%)、当中間期実績は654億円(17.4%)。

※グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場の変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループの経営実態を表す指標の一つ。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「1. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期中間期	589,000,000株	2022年3月期	589,000,000株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期中間期	31,160,039株	2022年3月期	27,894,797株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2023年3月期中間期	558,794,591株	2022年3月期中間期	586,110,481株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式については、2023年3月期中間期の期末自己株式数に1,363,300株（2022年3月期は1,436,300株）含めており、2023年3月期中間期の期中平均株式数において1,385,906株（2022年3月期中間期は895,565株）控除しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(表示方法の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

## 1. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	890,674	978,924
コールローン	504	10,938
買入金銭債権	170,920	153,981
金銭の信託	1,324,898	1,353,356
有価証券	12,948,127	12,387,249
貸付金	1,695,200	1,720,163
有形固定資産	372,668	377,643
無形固定資産	35,138	34,703
代理店貸	396	332
再保険貸	34,298	107,076
その他資産	340,540	197,842
退職給付に係る資産	2,851	2,568
繰延税金資産	505	76,868
貸倒引当金	△3,316	△3,220
資産の部合計	17,813,408	17,398,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	14,505,391	14,567,817
支払備金	72,683	90,140
責任準備金	14,359,852	14,407,012
契約者配当準備金	72,856	70,664
代理店借	1,676	3,017
再保険借	13,917	51,892
短期社債	4,999	5,999
社債	157,000	157,000
その他負債	1,413,188	1,312,953
役員賞与引当金	305	152
株式給付引当金	1,221	1,425
退職給付に係る負債	42,145	41,149
役員退職慰労引当金	48	44
特別法上の準備金	259,979	264,129
価格変動準備金	259,979	264,129
繰延税金負債	19,538	1,358
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,465
負債の部合計	16,423,901	16,411,408
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	64,000	63,966
利益剰余金	670,203	505,309
自己株式	△43,013	△48,379
株主資本合計	898,301	728,008
その他有価証券評価差額金	509,632	235,802
繰延ヘッジ損益	△2,527	1,573
土地再評価差額金	△35,062	△34,234
為替換算調整勘定	10,906	41,010
在外関係会社における債務評価調整額	—	6,864
その他の包括利益累計額合計	482,949	251,016
新株予約権	659	570
非支配株主持分	7,596	7,425
純資産の部合計	1,389,506	987,020
負債及び純資産の部合計	17,813,408	17,398,428

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,107,806	1,496,807
保険料等収入	893,378	1,118,640
資産運用収益	172,673	336,245
利息及び配当金等収入	161,320	176,194
金銭の信託運用益	—	79,575
売買目的有価証券運用益	100	—
有価証券売却益	8,482	45,911
有価証券償還益	263	369
為替差益	—	32,343
貸倒引当金戻入額	122	95
その他運用収益	1,141	1,756
特別勘定資産運用益	1,242	—
その他経常収益	41,755	41,921
経常費用	1,040,818	1,611,737
保険金等支払金	653,769	1,092,486
保険金	202,438	233,159
年金	130,298	147,560
給付金	70,884	94,494
解約返戻金	181,501	347,364
その他返戻金	21,386	54,700
再保険料	47,261	215,206
責任準備金等繰入額	192,926	64,625
支払備金繰入額	—	17,457
責任準備金繰入額	192,918	47,160
契約者配当金積立利息繰入額	8	7
資産運用費用	29,606	91,823
支払利息	824	895
金銭の信託運用損	576	—
売買目的有価証券運用損	—	175
有価証券売却損	9,265	15,148
有価証券評価損	2,722	2,531
金融派生商品費用	2,563	56,148
為替差損	2,780	—
貸付金償却	5	—
貸貸用不動産等減価償却費	2,943	2,867
その他運用費用	7,923	10,322
特別勘定資産運用損	—	3,733
事業費	112,205	123,756
その他経常費用	34,564	38,442
持分法による投資損失	17,746	200,603
経常利益又は経常損失(△)	66,988	△114,930

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益	351	1,284
固定資産等処分益	338	1,256
国庫補助金	13	27
特別損失	4,639	4,939
固定資産等処分損	337	624
減損損失	—	87
価格変動準備金繰入額	4,288	4,150
その他特別損失	13	76
契約者配当準備金繰入額	12,121	11,473
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	50,578	△130,058
法人税及び住民税等	19,693	15,534
法人税等調整額	△914	2,447
法人税等合計	18,779	17,982
中間純利益又は中間純損失(△)	31,799	△148,040
非支配株主に帰属する中間純利益	80	274
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	31,718	△148,314

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	31,799	△148,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,432	△259,575
繰延ヘッジ損益	76	4,101
為替換算調整勘定	1	27
持分法適用会社に対する持分相当額	6,327	22,638
その他の包括利益合計	70,838	△232,808
中間包括利益	102,638	△380,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	102,401	△381,075
非支配株主に係る中間包括利益	237	226

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	125,260	686,525	△58,882	960,015	574,292	△2,681
当中間期変動額							
剰余金の配当			△14,186		△14,186		
親会社株主に帰属する中間純利益			31,718		31,718		
自己株式の取得				△11,051	△11,051		
自己株式の処分		△4		68	64		
自己株式の消却		△61,256		61,256	—		
土地再評価差額金の取崩			12		12		
連結範囲の変動			1		1		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						62,107	76
当中間期変動額合計	—	△61,260	17,546	50,272	6,559	62,107	76
当中間期末残高	207,111	64,000	704,072	△8,609	966,574	636,399	△2,604

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△35,018	△2,951	533,641	689	7,449	1,501,796
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,186
親会社株主に帰属する中間純利益						31,718
自己株式の取得						△11,051
自己株式の処分						64
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						12
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	8,496	70,667	△29	172	70,810
当中間期変動額合計	△12	8,496	70,667	△29	172	77,369
当中間期末残高	△35,030	5,545	604,309	659	7,622	1,579,166

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	64,000	670,203	△43,013	898,301	509,632	△2,527
当中間期変動額							
剰余金の配当			△15,751		△15,751		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△148,314		△148,314		
自己株式の取得				△5,599	△5,599		
自己株式の処分		△33		233	200		
土地再評価差額金の取崩			△827		△827		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△273,830	4,101
当中間期変動額合計	—	△33	△164,893	△5,366	△170,293	△273,830	4,101
当中間期末残高	207,111	63,966	505,309	△48,379	728,008	235,802	1,573

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△35,062	10,906	—	482,949	659	7,596	1,389,506
当中間期変動額							
剰余金の配当							△15,751
親会社株主に帰属する中間純損失(△)							△148,314
自己株式の取得							△5,599
自己株式の処分							200
土地再評価差額金の取崩							△827
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	827	30,104	6,864	△231,932	△89	△170	△232,193
当中間期変動額合計	827	30,104	6,864	△231,932	△89	△170	△402,486
当中間期末残高	△34,234	41,010	6,864	251,016	570	7,425	987,020

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (追加情報)

(旧フォーティテュード社における組織再編及びこれに伴う会計処理の遡及適用)

Fortitude Group Holdings, LLC(以下、「旧フォーティテュード社」)は、グローバルのクローズドブック市場における一層の競争力強化に向けて、2021年10月1日付でグループ組織再編(以下、「本件組織再編」)を実施しました。

本件組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。

当社においても旧フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行っており、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ802百万円増加、法人税等調整額が74百万円増加、親会社株主に帰属する中間純利益は727百万円増加しております。また、利益剰余金の期末残高は53,076百万円減少、その他有価証券評価差額金は228百万円減少、為替換算調整勘定は347百万円減少しております。

##### (在外関係会社における債務評価調整額の計上)

FGH Parent, L.P.(以下、「フォーティテュード社」)は、米国変額年金のクローズドブックを取得するため、2022年4月に米国保険グループPrudential Financial, Inc.から同社子会社であるPrudential Annuities Life Assurance Corporationの全株式の取得を完了いたしました。

フォーティテュード社は、上記の米国変額年金に係る保険負債につき公正価値オプションを適用したため、同社の第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から6月30日)より、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の定めに従い、公正価値オプションを適用する保険負債の時価の変動のうち自己の信用リスクに起因する部分をその他の包括利益に計上しております。

当社においても、フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり当中間連結会計期間より同様の会計処理を行ったことにより、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に6,864百万円を計上しております。

##### (表示方法の変更)

(連結損益計算書「保険金等支払金」のうち「その他返戻金」の表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他返戻金」68,647百万円は、「その他返戻金」21,386百万円、「再保険料」47,261百万円と表示しております。

##### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(決算日の異なる持分法適用の関連会社の損益)

当中間連結会計期間において、フォーティテュード社に係る持分法投資損益は、同社の第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から6月30日)の連結財務諸表を使用しております。

なお、当社の第3四半期連結累計期間において、フォーティテュード社の第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から9月30日)に係る持分法投資損失を37,000百万円程度計上する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第31条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式                   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 20,000,000株(上限)        |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円(上限)          |
| (4) 取得期間       | 2022年11月15日～2023年3月31日 |
| (5) 取得方法       | 取引一任方式による市場買付          |